

見えない都市遺産

神戸の震災復興現地体験型修学旅行の試みから

森栗茂一

キーワード<修学旅行、エコツーリズム、コミュニティ、災害、記憶、伝承、無形遺産>

1 問題の所在

1987年に環境と開発に関する世界委員会が「持続可能な開発(sustainable development)」という概念を提唱したのを受けて1990年代には「持続可能な観光」が世界的な課題となった。従来のマスツーリズムにおいては、ヘリテージをはじめとした地域の資産は、アトラクションとして構築され、ツーリズムという場において消費されてきた(安福 2001:144)。石森は、多くの弊害をともなうこの種のマスツーリズムに対して、地域社会の人々や集団が固有の地域資源(自然環境や文化遺産など)を主導的にかつ自律的に活用することにより生み出される「持続可能な観光」を自律型観光と定義し、その展開としてヘリテージツーリズムやエコツーリズム(生活環境観光)を位置付けた(石森 2001)。その場合、石森はそれぞれの地域における内発的発展(鶴見 1989:47)の必要性を指摘している。的を得た指針であろう。

内発的発展(によるエコツーリズムなど)の地域経済論には、4つの開発原則があることを石森は紹介している。それをまとめるなら、

地域住民の主体的経営……(自発性)ⁱ
アメニティ、人権を目的とする(生活性)
地域の産業連関を図る……(連携性)
住民主導の自治権……(自立性)

ということになるのか。これらを包含した「外部の諸要素との出会い」にもとづく自律性が内発的観光では問われると石森は指摘する(石森 2001:10-11)。

こうした内発的観光は、地域の新たなエンパワメントとなる。エンパワメントの語義には、単なる地域活性化を越えた「権限委譲」の意がこめられており、「外部の諸要素との出会いにもとづく自律性」は地域コミュニティの「自立」「自治」の基本につながるのである。本論では、神戸の震災復興現地体験型修学旅行を紹介し、自発性、生活性、連携性、自立性、さらにはエンパワメントと、それによる波及効果という6視点から、自律的観光としての可能性を絶対評価して検証したいⁱⁱ。

一方、1999年メキシコで開催された「文化観光に関するICOMOS 国際科学委員会」において起草された観光憲章草案には、

ホストへの公正なインタープリテーション、プレゼンテーションへのアクセス
歪曲禁止、オーセンティシティの確保
遺産保存にゲストの関与
ホスト・コミュニティの関与
ホスト・コミュニティへの利益還元
訪問者の遺跡への理解

が示されている(西山 2001:23-24)。これは自律的観光の、期待される成果ともいえよう。この について、黒見は京都の町家観光において、より具体的にホストとゲストの関わる状況での自律的観光のあり方を展開した(黒見 2001)。また、安福はインタープリテーションⁱⁱⁱを通じたゲストの経験がヘリテージの価値に大きく関わる(に該当)ことを強調した(安福 2001:146-147)。そこで、この - も評価項目に加えたい。ただし、「ホスト・コミュニティの関与」は、石森の指摘する「住民の自発性」「住民の自立性」に含まれると理解している。また「訪問者への遺跡理解」は、「インタープリテーション、プレゼンテーションアクセス」および「歪曲禁止、オーセンティシティ確保」の結果として得られる成果と考えた。

そこで、 を除く事項を「自律観光の評価項目案」としてまとめ、後述する「女性の関与」をくわえると

【表1】の様になる。

表1 自律観光の評価項目案

2 「都市」と「遺産」、および「記憶」

本稿では、阪神大震災の被災地神戸への修学旅行受入れプログラムを題材に論ずる。もっとも、そんなものが「都市遺産」に関する議論なのかどうか。世界遺産の保存と活用に関する真剣な議論を前に、観光学の素人としては逡巡している^{iv}。

従来「都市の記憶」「目に見えない遺産」といった抽象的かつ定型表現は、何ら分析の対象とならず、エッセーに終わっている。しかし、建築・産業・生活基盤というモノを失った震災後の被災市民の自立的復興市民まちづくりにおいては、意外にも「都市の記憶」が重要なプランニングテーマとなった^{vi}。

従来、「都市遺産」といった場合、「都市の記憶」を喚起する町並み、建築物といった歴史資産^{vii}と混同されて使われる^{viii}。しかし、遺産 Heritage の語源の第一義は、「精神的な遺産（この世での生き方に応じて天国・地獄に）割り当てられた所」であり、形容詞の heritable は、遺伝性という意味を持つ（『英語語源事典』研究社、1997年）。とするならば、都市の暮らしにおける記憶とその記憶を積極的に継承しようとする「伝承」の意味を問う「民俗学的視点」も、都市遺産の範疇に無関係ではなからう。

河野は、はやくから記憶や伝承を都市遺産と考えるべき「コト」と明確に指摘している。曰く、静的な保存すべき「モノ」、伝えるべき「モノ」、共有すべき「モノ」として「文化財」をいうのに対し、動的な人から人へ伝える「コト」、人間どうしを結びつける「コト」を指して「文化遺産」と呼び、「文化財は具体的な個々の物件であり、文化遺産はより集会的、抽象的概念である」とした上で「文化観光とは、文化資源の保存、研究、発展を通じて、人々に鑑賞の機会を提供する文化活動の一形態である」と定義している（河野 1995:2-3）。

図1 世界遺産・無形遺産と文化財をめぐる概念と評価

こうした文化遺産の存在は、文化財を登録する世界遺産の指定・保存概念を越え、今日では、無形遺産を登録するユネスコの「無形遺産条約」として、位置づけられようとしている。この場合、エリートの文化財を保存指定するというのとは異なり、文化多様性を相互に認める「文化多様性条約案」（フランスのシラク大統領の提唱）の動きと連動している（河野 2003）。これらの有形遺産、無形遺産、文化財を整理したのが【図1】である。

通常、文化財は、有形文化財（第一次象限）と無形文化財【図1 - 第4次象限】に分かれる。世界遺産は有形文化財（第一次象限）の最たるものである。これらはモノもしくはモノに結びつく技術・技能・芸術性のある広義の「モノ」=文化財である。歌舞伎や文楽は、無形でもそのオーセンティシティの計測が可能なエリートである【図1 - 第一象限に近い第4象限】が、民俗文化財にいたっては、オーセンティシティの計測は難しい【限りなく第3象限に近い第4象限】。民俗文化財は、コミュニティの「やる気」によってどんどん変化し、とくに「無形民像文化財の指定を受けた時点」、もしくは「受けるためにより本物らしく」変化する。これを「本来の祖形を残している」とオーセンティシティを法的に評価・保護すること自体が変化を促す。「国指定無形民俗文化財」というエリート指定が、そのオーセンティシティを下落させるという矛盾のなかに、法制下の無形民俗文化財は存在する。

一方、火災にあった「大阪の法善寺横丁が大阪の文化財だったら、復元は可能だったかもしれない」という言い方（橋爪紳也氏指摘）は、有形であるにもかかわらずオーセンティシティ評価不能なものをさしており【図1 - 第2象限】。これをどのように評価・保存するのかという議論が、都市景観を考えると重要な課題となる。例えば、京都は、清水寺や東寺、景観保全地区は見事であるが、中心部のマンション化、高層ホテル、高層ビル群、自動車の渋滞など、古都の景観としては、評価しづらい。萩や津和野など、小京都の方が美しく、外国人観光客は、最近、京都を避けて小京都に向かうことが多い。都市景観にとって重要なのは、エリートの伝統的建造物保全地区や重要文化財の寺社だけではなく、圧倒的に広いそれ以外の市街地、圧倒的多いそれ以外で京都らしい景観なのである。

しかし、本論で継承したい記憶とは、無形遺産に近い概念でありオーセンティシティの相対評価は難しい（第3象限）。しかし、これらのオーセンティシティは、相対評価ではなく、個々の地域における評価活動、継承活動

のなかに、オーセンティシティの絶対評価がある。そうした意味からは、20世紀の都市が最後に受けた直下型震災の記憶を保存、ゲスト訪問による継承をすすめる動きも、多様な「都市無形遺産」継承のひとつの動き、結果としての自律観光と位置づけ、その活動をユネスコのすすめる「無形遺産」に連続するものとして評価しようというのが本論の意図である。

さらにその「コト」を伝える「文化遺産」観光について、安福は、オルタナティブ・ツーリズムに包含されるソフト・ツーリズム、ローカル・レベル・ツーリズムにおいては、ゲストとホストの相互性、ふれあい、学びあいが大切であり、とくにホスト側の女性へのエンパワメンを高く評価している（安福 2000：111-113）。したがって、都市の無形遺産の自律的観光にあたっては、「女性の関与」を評価点として推奨【表1】したい。

上記を踏まえ、本論で「都市」の自律観光において、以下の視点が重要であると考え、議論をすすめたい。

- 1) 都市とは、災害を前提とした一蓮托生のコミュニティである（森栗 2003：41-42）から、その伝承、遺産のあり方、管理には、震災、火災、水害、戦災、そして過去には疫災、およびそれに立ち向かう人々の暮らし方、哲学が大きな影響を及ぼしている。

評価項目 生活性、自立性 正当性 に関連する

- 2) モノとしての都市の資産、景観は、そこに住む多くの住民や訪れる多くのビジターの記憶、および記憶継承の意識に支えられており、内発的なツーリズムによる交流が記憶継承(=伝承)に大きな力を発揮している。

評価項目 説明可能性 正当性 ゲストの参与性 に関連する

3 修学旅行とは何か

ここでは、以下に、阪神大震災後の神戸での修学旅行受入れ事業について、報告・考察する。

ところで、修学旅行の期限については、2系統があるとの説がある。高等学校・中学校での兵式体操形式と、女学校・小学校での見学・見物的形式である（鈴木 1980）

修学旅行の最初は、1887年の鳥取師範学校の東京行きとも、東京高等師範学校ともいわれている。文献上は、『大日本教育会雑誌』（第54号、1887年）の「長野県師範学校生徒修学旅行」であり、教育法令上は「尋常師範学校設備準則」（1888年8月）といわれる（伊ヶ崎 1992：136-137）^{ix}。

森有礼文部大臣の近代教育施策により、兵式体操（軍事教練）が高等師範学校に導入された（鈴木 1992：138）頃、「軍隊に倣って行軍旅行を為すべしとの議」（東京文理科大学・東京高等師範学校 1931）が関係者の間に起こった。この1886年の行軍旅行の導入に対して当時の教頭であった高嶺秀夫には反発があったようである。

高嶺秀夫は文部省の命で教授法研究のために米国オスウィゴ師範学校に留学し、当時米国で流行していたペスタロッチ主義の教授法を持ち帰って「開発主義教授法」として全国に普及させていた^x。「開発主義」の理念は「活潑ハ児童ノ天性ナリ 動作ニ慣レシメヨ 手ヲ習練セシメヨ」自然ノ順序ニ従ヒテ諸心カヲ開発スベシ 最初心ヲ作り後之ニ給セヨ」（若林虎三郎・白井毅編『改正教授術』明治16年刊行 ちなみに編者の若林、白井は高嶺の直弟子であり、この本は開発主義の代表的紹介書である）というように子どものなかからいろいろな力を引き出していく内発原則に基いており、教授法としても教育観としても注入主義を本旨とする軍隊的教育方法とは相容れない。だから高嶺は、行軍に各教科教員を帯同させ、生物や鉱物の標本採集とか史跡探訪などといった現地発見型学習をとりいれ、これを「修学旅行」と名づけた。

この修学旅行は直ちに全国に広まった。翌年の『文部省年報』では修学旅行というかたちで「地理の探求や動植物の採集、実地写景そして発火演習など学術研究と行軍」がほぼ全国の師範学校で行なわれた。^{xi}

一方、これが義務教育に持ち込まれたとき、明治30年代に確立した。（鈴木 1992：139）村人はこの経費のかかる学校行事を、関西では伊勢参り、瀬戸内では金毘羅詣^{xii}という村の民俗行事として合理化し、受入れたのである。

こうして、行軍は兵式体操の部分が「遠足」として学校行事に定着し、ペスタロッチ式の内発的人間開発教育は「修学旅行」として展開した。「遠足」と「修学旅行」が、物見湯山の名所巡りのマス観光消費に向かったのは、高度経済成長とそれに続く一時期に過ぎない^{xiii}。そういう意味では、物見湯山観光が飽きられた後の、スキー修学旅行や海外修学旅行も、消費型修学旅行の一つの展開であり、長続きするものではなかった。戦後の一時期、平和学習として広島を訪れる動きもあった（歴史教育者協議会 1992：159-167、184-201）。しかし、それとて民主教育に熱心な教師とは裏腹に、子供たちの自主性はあまりなかったのではなかろうか。

新幹線の割り当てから始まる、校長会・旅行業者一体となったパック旅行、不動の「産官学連携」（家本 1981：

219-224)は、飛行機の解禁・海外の解禁・基準日程・旅費の弾力化・修学旅行補助金の増額など政治・政策圧力的な活動(全国修学旅行研究協会 1990:16-17、93-95)を推し進めた。近年では、パックでの海外修学旅行が、少子化により顧客売上減少を補うかのように盛んである。しかし、「産官学連携のパック旅行」への反発が、一方である。主体的に、意味のある修学旅行を手作りしたいという教師も少なくないのである。様々な体験型学習が模索され、防災やまちづくり・地域づくりを含みこんだ修学旅行が検討されている。こうしたなか、現地の自治会やNPOと、実施する学校との「民学連携」が求められるのである。

現代では自己教育力が求められている(昭和58年中央教育審議会教育内容等小委員会中間報告)といわれる。自己教育力とは主体的に学ぶ意志、態度、能力などをいう。現在、総合的学習において、現地発見型学習が模索されているのは、その本旨からして当然の帰結である。こうしたなかにおいて、今後とも、現地体験型修学旅行は、多様な交流を前提に求められてくるであろう。

それは、個別のマス観光エージェンシーのプログラム展開、ソースの一つといった制度(モノ)方向とは違う、地域間相互の交流としての修学旅行が求められていくことを示している。

4 神戸まちづくり研究所の現地体験交流プログラム

1995年の阪神大震災後の復興まちづくりに関わったネットワーク、神戸復興塾を母体とした神戸まちづくり研究所には、公私を交えた視察・見学・講演依頼が押し寄せた。1996年には、被災神戸市民約30人が、震災1周年に、東京都墨田区向島、中野区へ「語り部キャラバン」にいった。その後全国200箇所にキャラバンは続いた。また、公開講座と称して、有料の復興まちづくり現地講習を行い、大学・マスコミ・建築士会・行政マンへの研修を実施してきた。2002年、兵庫県が神戸まちづくり研究所の近隣に、人と防災未来センターを建設したのをきっかけに、その自治体職員向け研修の一部の現地体験交流プログラムを委託されることとなった。その理念、プログラムは、筆者自身がコーディネートに関与した修学旅行受入れに継承されている。そこで、まず神戸まちづくり研究所の現地体験交流プログラムについて説明したい^{iv}。

研修の理念は以下のように記されている。

阪神・淡路大震災は、20世紀最後で最大の都市災害であり、戦後50年の日本の都市構造と都市の暮らし方を問いなおすきっかけとなった。このプログラムでは、震災8年目で見えてきた、新たな「防災福祉コミュニティ」の協働活動の可能性と限界について、さまざまな段階の複数地域において、

現地=現地を「あるき」「みる」「きく」なかで、参加者が自ら「発見」していく。

体験=現場の空気に「ふれる」中で、被災都市の復興と生活再建の諸政策が個別地域でどのように機能したのか、しなかったのか、どのような「こころざし」が育ってきたのか、その「こころざし」と協働する施策とはどのような方向性を持ったものなのかを、「現場知」から体感する。

交流=参加者相互、案内のNPO、現地の人々との交流から得られる「対話知」。

を学びたいと考えた。ここで学ぶ知識とは、上からの**施策のイズム**ではなく、相互の都市防災地域づくりの**リズム**である。

この研修からは、次の研修成果が期待された。

- ・ 個別政策を「実施する」のではなく、それを受け止める生活の場で**総合的に考察し**、「現地」や「生活者」と**協働的に施策を「ねりあげていく」態度**の必要性を経験する。
- ・ 現代都市の中心市街地の現状と課題、それに対する自律的な**防災福祉コミュニティ活動の意義**について理解を深める。
- ・ **CBOとNPOの協働活動**の状況を知ることで、これを支援・見守る行政の役割を再認識することができる。

また、その移動手段は「買いもんらくちんバス」という23人乗りのコミュニティバスを2台利用した。このバスは、新長田南地区で、新たに入居した復興住宅の被災高齢住民の「買い物バス」として実験したものである。震災では、インナーシティの築70年前後の木造狭小密集住宅の被災高齢者が、現地での用地確保が困難なため、徒歩圏コミュニティの外に居住するようになった。この場合

- ・ いかに居住コミュニティによる「相互みまもり」「相互ささえあい」を育てるかが重要な課題であった。
- ・ 買い物・通院といった都市内コミュニケーションを、徒歩、または身体負担の少ない方法で、どのように確保するかが、もう一つの課題であった。

「買い物らくちんバス」は後者をねらって実験されたものであるが、その継続的展開の経営が困難であった(平成12年度 通産省 商店街コミュニティ形成支援事業「高齢者に優しい商店街づくり」の「ショップモビリティ」として実施)が、その趣旨をプレゼンスするため、移動手段としてこれを使った。

この研修の行程の一例(2003年6月10日実施)は、以下のごとくである。

写真1 舞子高校防災環境学科学生が作った市場地図

写真2 本町筋ビッグハート広場と修学旅行生の絵手紙を展示するイーゼル

写真3 生徒の色紙と写真を展示する商店主

写真4 たこ焼き体験

写真5 焼き鳥体験

写真6 パン職人と中学生

1135 人と防災未来センター発

1200 長田区 真陽ガーデン横着(真陽防災福祉コミュニティ正賀委員長の説明)

1215 真陽ガーデン発 平屋長屋、本町筋ビッグハート広場 丸五市場見学(パケツ置き<火曜休業>、市場地図 県立舞子高校環境防災科学生作成 を持って、被災をまぬがれた市場の現状を視察)、震災アーケード保存問題[※]、再開発(パチンコ屋乱立・久二塚西住宅[※]と空店舗、従前居住者住宅内地蔵の可否とたこ焼き屋[※]の復興)を経由

1300 「たこ吉」(日吉2丁目北西角) 発

1315 長田区 みくら5着(御蔵5・6・7丁目まちづくり協議会田中会長のあいさつ)

1330 御菅一巡(共同再建住宅、NPO 事務所、伝統民家の集会所建設地、旧菅原市場など)

1400 御蔵3・4丁目電線地中化のコミュニティ道路 発 中央区北本町通5丁目北西角

1420-15:00 遅い昼食

1505 神戸市生涯学習センター(コムスタ)(ものづくり大学、NPO 神戸まちづくり研究所、コレクティブ事務所)

世田谷区立山崎中学校の修学旅行「現地体験交流プログラム」のコミュニティ受入れをみつ

15:30 ミニゼミナール「防災福祉コミュニティの実際と都市計画」

1600 中央区吾妻地区 インナー空洞化とミニ開発、改良住宅、障害者作業所、市場と高齢者の買物

1630 10:1地下防水タンクと防災器具庫を修学旅行生に説明する住民を見る

その訪問地の特色は以下の如くである。

真陽防災福祉コミュニティ(長田区)

防災福祉コミュニティとは、阪神・淡路大震災を教訓に、市民、事業所、神戸市の協働により、地域福祉活動と地域防災活動との密接な連携を図るもので、日常の福祉・自主防災活動が、非日常の防災にそなえることになるという考えである。真陽はその第1号指定を平成8年につけた。総務省消防庁平成12年度「他分野と連携した自主防災活動事例集」には、以下の活動が記載されている。

- ・ 給食会(福祉センターでの民間デイサービス)
- ・ 真陽フェスティバル(盆踊り等のイベント)等
- ・ 防災訓練やその訓練に併せて行うふれあい活動(もちつき大会)等
- ・ 友愛グループによる独居老人訪問(友愛訪問)
- ・ 自主的な初期消火、救出作業、避難所での生活支援をめざした訓練
- ・ 長野県飯田市からの震災ボランティア受入れ以来、地域間交流をすすめ、小学校の修学旅行をコミュニティとして受け入れている。
- ・ 少子化のなかでの自主的な真陽ガーデンづくり

この真陽地区(本町筋を含む)は、大正時代から朝鮮人、奄美の人々を受け入れ、1953年には奄美復帰運動の拠点となった。それが、防災福祉まちづくりに受け継がれ、震災以後交流のある長野県飯田の修学旅行を受け入れている。

本町筋商店街・丸五市場と新長田駅南再開発地区(長田区)

本町筋商店街・丸五市場（震災被害が軽度であった密集商店街）＜理由・・・中心の丸五市場は火曜日（1月17日）が休みで、火事が発生しなかった＞の現状とコミュニティ活動

- ・ 古い商店街と職種（瓦せんべい屋が2軒）
 - ・ 多文化食材の店（奄美〔鹿児島県〕、ベトナム、韓国）
 - ・ 空地とその活用でビッグハート広場を運営。また地域内交流、および、修学旅行などの受入れによる地域間交流のため、アーケードの下にビッグハートを展示。
 - ・ 一部が共同スーパー化するなかで、空店舗が60%を越えた丸五市場の展開方向（迷路状の市場の意味、狭い通路の意味、交流型買い物の意味）およびその活用方向？
- 新長田駅南再開発地区（大規模災害が発生し、全面的に消失した市場商店街）
第1種再開発事業による高層化の8年目の現状
- ・ 開発の遅れ、合意の困難、出て行く住民。オープン早々の空店舗
 - ・ 赤字を誰が負担するのか？経費ロスの問題
 - ・ 再開発によって「町の特徴・遺産」は残るのか？.....震災アーケード、神戸の壁の撤去

という、被災度が異なる、したがってまちづくりの目標理念が異なる隣接した商業地区を見学する。アスタきらめき会という横のネットワークをつくり、再開発事業の運営だけではなく、フリーマーケットなど両地区が連帯して努力し、修学旅行を受け入れている。もっとも、修学旅行受入のコンセプトとしては、「震災復興の町」を避けたい住民も多く、「ぼっかけ^{xviii}（筋肉コンニャク）」「そばめし」などの「食の町」を打ち出している。まちづくりのための（市出資の）「ながたTMO」がこれをコーディネートしている。

御蔵5・6・7丁目（長田区御蔵西区画整理事業地区）

震災では、地域一帯が消失し、多くの犠牲を払った。震災直後のボランティア村ができて以後、地元ボランティアが定住し、まちづくり協議会の活動を支えてきた（まち・コミュニケーション）＝（NPOとCBOとの協働）。その中で、協同再建住宅「みくら5」が生まれた。みくら5の1階の地元企業提供スペース「プラザ5」から、さまざまな地域内コミュニケーションや、修学旅行などの外部とのコミュニケーションがひろがり、新たな地域づくりをすすめている（萌の会）。2003年「防災まちづくり大賞総務大臣賞」受賞。

図2 御蔵地区諸団体関係図（「御蔵通5・6・7丁目 町の紹介」まちコミュニケーション、2003年、9頁に、付加）

中央区吾妻地区（日暮通・吾妻通5-6丁目）

戦前は、「新川」とも「吾妻」ともよばれた地域は、近代化する神戸市街の縁辺にあたり、木造密集の木賃宿などの「不潔小屋」が林立し、マッチ工場などでの児童労働も多く、衛生・民生安定上の課題が多い地区であり、賀川豊彦がイエス団を設立してボランティア活動を日本で初めて展開した所である。戦後は、改良住宅ができ、新生田川両岸の公園化・道路化で景観は一変したが、震災復興区画整理事業を50余年かけて実施した現在も、高齢化・空家化と空地の広がり、一方でのミニ開発によって、防災上、景観上、地域づくりの上で、問題が積み残されたままになっている。

しかし、震災以後、自治会・婦人会・ふれあいまちづくり協議会の動きが防災と歴史的地域資源保全から連動するようになり、「人・まちつなぐ旧西国街道まちづくりの会」が発足し、町角公園の整備、イベント、自主防災活動をはじめている。また、2003年からは、修学旅行生を受入れ、震災体験・避難所体験の語り部活動を展開している。これを、神戸まちづくり研究所が支援している（NPOとCBOの協働）。

以上のような研修を年間10回程度有料で請け負っている。委託先は、人と防災未来センター（年2回）、JICAひょうご（年1回）、ひょうごツーリズム協会（年2回）、他に各地の商工会議所・まちづくり協議会・大学研修・議員研修などである。

5 現地体験交流型修学旅行の意味

一方、世代の違う中学生を地域のコミュニティが受け入れる現地体験交流型修学旅行はどのような意味を持つのであろうか。

5 - 1 訪問する生徒にとって

1855年の安政大地震では、東海沖・東南海・南海沖地震が連動しておこった。これに対して、68年後の1923年には関東大震災がおきている。その23年後、1946年、南海沖地震がおきている。その後、49年の静止期があって1995年、阪神大震災となる。

表2 近現代日本における大震災の周期

阪神はM7.2、次の大地震はM8.6と予想され、阪神大震災の120倍のエネルギーが予測されている。連続沖合地震は、90-150年ごとにおきてきた。発生間隔が伸びれば、そのエネルギーは蓄積され危ない。次の大地震では10m以上の津波が火災を伴い押し寄せる。大阪湾でも2時間以内に大津波が襲うといわれる。

しかし、日常、我々は災害の事を忘れている。寺田寅彦は「天災は忘れた頃にやってくる」といった。阪神大震災の経験者が高齢になったか死んでしまった頃までに、必ず大きな連動型津波地震が襲い、今の中学生（ことに東海・南海）は確実にその犠牲者、犠牲者の親戚・友人となる。また、彼らは救援、復興の中心人物になる。

震災は一瞬にして、倒壊下敷き、連続火災の地獄図となる。しかし、人間はよくしたもので、そのとき初めて助け合う。阪神大震災はボランティア元年といわれる。まさに「地獄に仏」である。神戸での「現地体験型修学旅行」は、都市災害に関わるこれらの記憶・重要な経験を伝える伝承教育の一面がある。

5 - 2 阪神大震災の被災地の記憶と伝承にとって

震災の記憶の風化が叫ばれて久しい。しかし、災害の記憶が風化し被災の傷が治癒していくのは当然であり、それなしには被災者は癒されない。

むしろ、その経験をどのように位置づけ、どのように伝えるのかという点が不明確なまま、記憶が「過去のこと」として忘れ去られてしまうことが問題なのである。ここでは、記憶を分類して位置づけを仮定し、伝承化する方向を示したい。

災害の記憶には

- (1) 自然の大きさ。都市災害の恐ろしさの記憶
- (2) 自治体消防の限界に関する記憶 自主防災がなかったことの後悔
- (3) 地域連携、ボランティア連携と、世界的友情の重要性に関する記憶
- (4) 「争い」「折り合う」、互性を学んだ復興プロセスの記憶
- (5) 市民活動と行政の協働の困難な、かつ創造的記憶
- (6) 伝承することが困難であったという記憶

がある。

このうち、(1)は個人的追憶・慰霊に昇華し、または行政的記憶に作り変えられる。たとえば、神戸市の震災慰霊モニュメントには、神戸市民の被災者の氏名は書き込まれるが、神戸市内で被災しても芦屋市民は書き込まれない^{ix}。これに対して、芦屋市内では、市民自らが慰霊モニュメントを主体的に維持している。神戸市内の慰霊モニュメントのほとんどには、神戸市長の名が書き込まれるが、芦屋市の慰霊碑は市民の言葉と犠牲者名が並ぶだけである。このように、震災慰霊は個人の中の記憶にのみ残るか、行政的位置づけにおとしこまれ、その実態は見えない。こうしたなか、芦屋市のように、地域の人々が地域の犠牲者を偲ぶ特筆すべきものであり「町の記憶」は重要である。

(2)の自治体消防の限界についても、行政への怨念・諦観で終わってしまい、自らの関わりの薄さ、役割を相対化して、反省点を記憶することにはなっていない。(3)については、受益者だけにとどまらず、新たに市民相互に生まれた支えあいの市民活動が、具体的な地域活動としての伝承（継承）として展開しつつある。(4)は、個別家作りの復旧とともに、また復興都市計画の終了による各まちづくり協議会の解散とともに、急速に薄れている。(5)震災後に起きた市民活動（NPO）と活性化した自治会などの地域活動（CBO）の連携、自治体との協働についても、その経験を育み伝承化するところまでいっていない。

結局、通常では記憶は伝承化されにくく、個人的記憶のなかに閉じ込められるか、行政的記憶に書き換えられる。こうしたなか、異なる地域の学生を受け入れる「現地体験型修学旅行」は、多様な記憶を伝承化するために

も重要な活動である。

5 - 3 伝承の意味

単なる記憶と違い、伝承するには、伝承の意味、志を明確にする必要がある。また、伝承していく活動（継承 = 伝承活動）を絶えず行う必要がある。この場合、伝承は被伝承者にとって意味を持つだけでなく、

伝承を「見る」「聞く」、伝承から「考える」、外部者・異世代者がいることが、伝承者の記憶の伝承化、伝承の共有化・活性化・相対化を推進する

評価項目 エンパワメント ゲスト参与性

の伝承活動の展開が、他の非伝承地区住民の記憶を呼び覚まし、阪神地域の伝承を再起動させる波及効果をうむ

評価項目 波及効果を促し、結果的に 説明可能性を増進

このようにして、災害の記憶の厳しさと「地獄に仏」の記憶、災害から生まれた知恵に関する伝承が、都市内部の各地にわきおこる。

この場合の伝承者とは、

- 1) 前期高齢者による CBO (community based organization)
- 2) 福祉・まちづくり・環境・子育て・多文化共生に関わる NPO

である。前期高齢者による CBO の活動は、人生 90 年時代における、重要な資源である。各人の生活が安定しており、経験が豊かであり、地域での信頼度も高い。しかし、従来は、その信頼を行政が利用し、末端的に利用する傾向にあり、それによしとする活動も少なくなかったが、それでは目標を失い、衰退化・高齢化する傾向にある。近年、自律的・主体的に、地域に関わろうとする前期高齢者が CBO 活動を展開する地域がある。この震災復興現地体験交流プログラムは、それと協働しようという企画である。

一方で、NPO 活動は、震災以降のボランティア活動が、震災後 5 年を経て、地域ニーズに合わせて日常化したコミュニティサービスであるが、財政難の中、多様なサービスをしている。こうしたなか、多くの視察・修学旅行が、NPO に依頼されるが、多忙な中、無料で案内することが多く、疲労感をより濃くし、これを受け入れることができない NPO も少なくない。

そこで、本企画は、

- A) ある程度の費用弁償をともなって、修学旅行を誘致する
評価項目 自発性 住民利益性
- B) 需要人数と対応可能人数を、多様な地域がネットワークをくむことで柔軟にする
評価項目 説明可能性
- C) 事前交渉や領収書、下見対応など、複雑な事務を、中間支援組織である神戸まちづくり研究所が請け負う
評価項目 自発性 自立性 を支援

ものであり、結果的に、神戸の都市災害伝承力、それを利用したおもてなし・交流する力を強めたいと考える。

6 修学旅行受入れのいきさつ

神戸への修学旅行受入れは、団体旅行ではなく、個別の班行動として、ボランティア団体、仮設住宅訪問、個別地域の訪問交流という形で、震災 1 年目をすぎた 1996 年頃からボランティアを経験した熱心な教師の個人的努力から始まった。しかし、100-300 人といった学校単位での震災学習となると、窓口(評価項目)は教育委員会に限定されがちとなり、被災児童生徒との交流、避難所経営をした退職教員の苦労話を伺う受身学習に傾くことは否めなく、その記憶の正当性(評価項目) 妥当性については検証しようがない。この時点では、地域の活動や被災伝承に対して、学校単位で修学旅行を受け入れることは難しかった。

表3 1996-2000年の震災学習における受入団体と受入規模の関係

こうしたなか、被災児童も卒業してしまって、学校単位での震災学習が困難になりかけた2001年、神戸まちづくり研究所が修学旅行を学校単位でコミュニティで受けようという試みを実施した。

神戸まちづくり研究所では、同時期に修学旅行受け入れを検討していた新長田まちづくり会社（後には地元出資を受けたながたTMO）と、すでに学級 個人単位で、見学・交流を受け入れていた「まち・コミュニケーション」の協力を得て、名古屋市立日比野中学校の受け入れ（243名）を実施した。

図3 修学旅行受け入れプログラム図（2001年）

その後、新長田まちづくり会社（後、ながたTMO）では、旅行エージェントを窓口にして修学旅行を100校近く受け入れてきた。一方、神戸まちづくり研究所も修学旅行を受け入れ、2003年には、緊急雇用で、専従事務職員を置き、5つの修学旅行を受け入れた。

本来、共同で始まった修学旅行受け入れ事業であったが、事務局の不十分なNPOと、行政出資のまちづくり会社としては、意思疎通がうまくいかなかった。また、神戸まちづくり研究所が、長田区に事務所を構えていなかったことも、意思疎通を難しくした原因であろう。このあたり、現場を抱えていない、かつ大学教員の片手間地域参加の指導する中間支援NPOの活動の弱みと、自己批判している。

それ以上に問題は、両者の目標の相違であった。それを一覧にすると以下のようになる。

表4 新長田における2つの修学旅行の差異

現地に拠点を持たず、住民としての事業者を意識し、災害記憶の伝承化・地域活動化といった理念まきこみをはかろうとする神戸まちづくり研究所の意図とは異なり、再開発地区を中心とした商業活性化を意図する（評価項目）まちづくり会社が、「震災復興」を嫌う事業者、修学旅行受け入れ事業の採算を問い、その活動に役所批判の評論的態度を繰り返す事業者の声^{xx}に悩み、それを無視できないのも当然である。

こうしたなか、再開発の建設中の町（完成後の再開発の町も）は修学旅行としては魅力がないと考える神戸まちづくり研究所と、だからこそ修学旅行を入れたい新長田まちづくり会社としては、修学旅行受け入れの目標が異なることが次第に明確になってきた。さらには、事業者からの採算性を考慮する新長田まちづくり会社の修学旅行プログラムでは、ボランティア団体、福祉団体のプログラム受け入れは、無償に位置づけられることも少なくなかった。これは、中間支援NPOとしてはボランティア団体に対する不当な評価と判断した。

こうしたなか、プログラム受け入れ側の個別商店においても、まちづくり会社からの修学旅行なのか、神戸まちづくり研究所の修学旅行なのか、混乱する場面があった。

一方、長田区野田北部まちづくり協議会でも、震災直後からのつながりや、先進的な復興まちづくり・地域整備への関心から、震災以来交流のあった地域や、それ以外の外部から研修、修学旅行を80人を限度に受け入れてきた。協議会内のNPOである野田北ふるさとネットが地域内の諸問題を自ら解決するなかで、研修・修学旅行を受け入れてきた。また、長田区御蔵5・6・7まちづくり協議会でも、同様の研修や修学旅行を受け入れてきたが、この中心で動いたのは「まち・コミュニケーション」というNPOである【図2】。

2003年、この2つの修学旅行受け入れ経験のあるCBOと、ながたTMO（新長田まちづくり会社を地元出資で発展させたもの）それに、市出資のシューズプラザの運営会社「くつのまちながた神戸」によって、修学旅行受け入れ窓口の一本化と事務効率、相互プログラムの連携を目指した「神戸長田コンベンション協議会」^{xxi}が、長田区役所の支援で設立された。

これに対して、神戸まちづくり研究所は、長田区での修学旅行受け入れ定着の当初の目的

表5 中央区における2003年度修学旅行受け入れプログラム

写真7 外部の中学生を受け入れる「炊き出し」準備の大釜の前を、内部の保育園のお散歩が通る

は達成したと考え撤退し、拠点のある中央区での修学旅行受け入れを、2003年度より実施している。

2003年度から神戸まちづくり研究所が受入れ実施する中央区のプログラム【表5】は、コミュニティや福祉関係が多く、商業系が少ないのが難点であった。反省会では、

炊き出しの時吾妻福祉センターの周辺の方々にご迷惑をかけた（少々うるさかった）
学校の行程により、前夜の睡眠不足で元気がなく、質問も少なかった
体験プログラム実施時、学校によっては関心を示さない生徒も少々いた
（事前に、どのような全体日程で来るのか把握していれば対処できた）
複数の学校を同じ曜日に受け入れるとなると同じ人ばかりが対応することになる（マンネリ化=3回が限度）
大安亭市場の活用（もっと市場の人と対話してもらおう）

などが指摘された。今回よかった点としては、

生徒よりお礼の手紙が届いたことは大変よかった
評価項目 エンパワメント
日比野中学のように、事前に生徒の個別シート（聞きたいことなど）があると対応しやすい。
実施してみて、受け入れの意味を理解できた
評価項目 エンパワメント…全く違った環境の変化を子ども達に与えられる(学校とは全く違う)ことによって交流ができ、地元の人々も元気になった
生徒達にお礼の言葉のほか、何か隠し芸（歌とかダンスとか等）をしてもらおうと高齢者の方々にとっても受けがよかった
震災体験などではある程度ショックを与えることも必要で、疲れていたり、眠たそうな生徒には参加型のプログラム（対話形式・ゲーム形式など）を実施すると積極的に参加するようになる

などが、総括された。この修学旅行受入れの結果、

訪問先コミュニティ活動が活性化し、活動者の活動年齢が20歳若返った？ようにみえた。とくに、女性の活躍が目立った。
評価項目 エンパワメント 女性関与性
ふれあいまちづくり協議会や婦人会などのCBOから、NPO（神戸まちづくり研究所）が強く信頼されるようになった
評価項目 連携性
今後、災害を経験するかもしれない都市の子どもたちと、震災を経験した市民との交流が、新しい防災経験を生んだ
評価項目 生活性（防災研修）
結果的に、被災地域の経験、誇り、伝承が不断に醸成されることとなった
評価項目 自立性

という意味では、意義深い。

一方、葺合地区の修学旅行受入れは上記のように大成功だった。修学旅行受入れは、需要も意義も、葺合地区の受入れ能力・意欲もあるが、マス観光にせずコミュニケーション型にすると、コーディネートする神戸まちづくり研究所の人員不足と採算が厳しい^{lxvii}。この点をどうするか。今後の方向としては

神戸まちづくり研究所研は窓口となるだけで、参加人数、時間、受入れ態勢、学校との交渉などについては、一切、現地（たとえば婦人会が作ったNPO輝）に「輝いて」もらう。（学校の生徒規模は300-150人、受入れ団体の可能数は120-40人なので、組合せコーディネートが必要。会計は神戸まちづくり研究所がまとめてしないと混乱する。

事前に学生が「個別質問カード：自己紹介」を書いて送ってきた日比野中学は、受入れがやりやすかった。学習効果も高かった。このような事前学習のシステム化も必要である。また、事前に全体行程も示してもらうと受入れしやすい。

プログラムできる団体を、中央区・灘区あたりで増やす。とくに、地元の企業や商店街の協力をとりつける

必要がある。プログラムは単純化し、受入れ最大人数と最小人数を明示する。

日程も、学校の都合に合わせていると受入れ諸団体が混乱する。下記の様に単純化しようとしている。

表6 神戸まちづくり研究所の今後の修学旅行受入れコース

7 地域の見えない遺産を提示する自律観光型修学旅行としての評価

以上、示した修学旅行の受入れについて、地域資源、地域の暮らし方を提示する自律観光として評価を試みたい。評価対象は、「ながたTMO」と「御蔵5・6・7まちづくり協議会」「神戸まちづくり研究所」の受入れた修学旅行である。該当の○の判定については、客観的な根拠を示すことは難しいが、3年間の修学旅行受入れを実践した経験から、主観的な評価を試みた。もとより、評価の、
、
の数や総数によってそれぞれの試みに序列をつけるつもりはない。評価表を試みることで、それぞれのプログラムの特色を明らかにしたいと考えるにすぎない。

表7 長田区への修学旅行受入れプログラムの自律観光としての評価

ながたTMOの修学旅行は、商業者の産業連携を、行政出資のTMOが狙ったものであり、プログラム受入れ者に対する利益還元配慮がいきとどいており、それにまつわる広報やエージェンシによるアクセスが確立されている。しかし、役所（および役所の関与・出資したTMO）の関与が強く、住民の自立性は弱い。また地元コミュニティへのアメニティや無形・有形の遺跡に対するオーセンティシティの確保に関しては疑問が残る。ゲスト（生徒児童）の遺跡保存への参与や、生徒中心の教育的効果についても、商業者の都合・目先の経営収支を優先するあまり、マスを流そうとする。そういう意味では、観光バスを流れ作業の様に受入れる門前土産店のよう
に、「従来のマス観光の商店街版」の域を完全に脱するにいたっておらず、「見えない遺産」の保存や、自律観光の視点からは、高い評価を与えることができず、その継続性、伝承性については疑問が残る。概して、制度とカネに関してはみごとであるが、人や暮らし、命、といった「無形遺産」に関しては、プログラム担当受入れ者任せである。

これに対して、御蔵5・6・7まちづくり協議会の修学旅行受入れは、まち・コミュニケーションが窓口となり、多くのボランティアが住民を巻き込んで展開している。外部との交流によるコミュニティの活性化に主眼がおかれ、結果として、地域の自立性が高まっている。その結果、地域は生徒主体の体験学習に貢献し、生徒は地域伝承のオーセンティシティの確立に寄与している。ただ、地域の商工者との連携が課題であり、無料で受入れることも多く、ある程度の収益性の確保が課題である。

神戸まちづくり研究所の受入れる修学旅行については、直接実施したものではなく、コミュニティでの自立観光受入れ支援といった活動であり、また筆者個人の立案したものであるため、ここではその自己評価をさげたい。

地域の伝承、暮らし方、災害の記憶といった無形の遺産をいかす自律観光は、後者のような、外部に開かれたコミュニティ（ハーバース 1990：78、93）にささえられ、逆に自律観光がコミュニティを開かせる。こうして、交流・観光といった交流活動を要に、コミュニティが開かれつつ閉じられるなかで、伝承・無形遺産といった「見えない遺産」が再定義可能となると、私は考えている。

参考文献

- 家本芳郎編著 1981 『子どもが主体の学校行事 2 遠足・修学旅行』あゆみ出版
- 石森秀三 2001 「21世紀における自立的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『国立民族学博物館調査報告 23 エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- 伊ヶ崎暁生 1992 「近代日本教育史のなかの修学旅行」歴史教育者協議会編『歴史地理教育実践選集 35 クラブ活動・文化行事・修学旅行』新興出版社
- 黒見敏丈 2001 「京町家システムによる自律型観光の可能性」石森秀三・西山徳明編『国立民族学博物館調査報告 21 ヘリテージツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- 河野俊行 2003 「無形遺産の概念について 無形遺産条約予備草案、世界遺産条約、文化財保護法の比較において」<国立民族学博物館 03 年度共同研究「文化遺産とツーリズムに対する研究」8月30日発表>
- 河野靖 1995 『文化遺産の保存と国際協力』風響社(県・府)
- ジョホノット 1980 復刻 高嶺秀夫訳「教育新論」『明治教育古典叢書』第1-9a
- 鈴木健一 1980 「修学旅行百年」『同』『修学旅行』4、5月号
- 全国修学旅行研究協会 1990 『修学旅行総覧 新しい修学旅行』全国修学旅行研究協会
- 鶴見和子 1989 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会
- 東京高等商業学校編 1901 『明治三十三年夏季修学旅行両毛地方機織行調査報告書』東京商業学校
- 東京文理科大学・東京高等師範学校 1931 「修学旅行の嚆矢」『創立六十年』
- 西山徳明 2001 「自律的観光とヘリテージツーリズム」石森秀三・西山徳明編『国立民族学博物館調査報告 21 ヘリテージツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- ハーバーマス・ユルゲン 1990 森元孝・干川剛史訳『意識論から言語論へ 社会学の言語論的基礎に関する講義(1970/1971)』マルジュ社
- 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク 1999 『市民まちづくりブックレット 3 都市の記憶』
- 森栗茂一 2003 『河原町の歴史と都市民俗学』明石書店
- 安福恵美子 2000 「ソフト・ツーリズム」石原・吉兼・安福編『新しい観光と地域社会』古今書店
- 安福恵美子 2001 「ヘリテージ・ツーリズムのダイナミクス 相互作用の場としてのヘリテージ」石森秀三・西山徳明編『国立民族学博物館調査報告 21 ヘリテージツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- 横浜市歴史的資産調査会 2000 『都市の記憶』
- 吉兼秀夫 2001 「明日香村におけるヘリテージツーリズム」石森秀三・西山徳明編『国立民族学博物館調査報告 21 ヘリテージツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館
- 歴史教育者協議会 1992 『歴史地理教育実践選集 35 クラブ活動・文化行事・修学旅行』新興出版社
- Fine & Speer 1985 Tour Guide Performances as Sight Sacralization.
Annals of Tourism Research 12:73-95
- Lighat 1995 Heritage as Informal Education. In Harbert, D.T.(ed)
Heritage, tourism and Society. London:Printer.

ⁱ 開発の環境計画に関わる西山は、自発性をとくに重要視している(西山 2001)。

ⁱⁱ この種の評価において、客観的な基準を設けることは困難である。その評価基準そのものに、主観的バイアスがかかり、かえって評価を偏ったものにする可能性がある。むしろ、ここでは、現地の状況をつぶさに観察し絶対的な評価を試み、相対的優劣・序列ではなく、それぞれの差異として明確化することを評価の目的としたい。

ⁱⁱⁱ 安福は次のような重要な指摘をしている(安福 2001:147)。ヘリテージ・サイトの意味や意義を説明するために始まったインタープリテーション活動(Lighat 1995:205)は、そのガイドパフォーマンスの質によってヘリテージに重要性を付与し(Fine & Speer 1985)、ゲストの理解力を高めることで、結果的にヘリテージ保護に大きな役割を果たす。インタープリターは、文化の仲介者である。

^{iv} 日本の文化財保存法でいう「無形の文化財」とは、モノをつくる、行う「わざ」を保持する保持団体のうち「特に価値の高いもの」「衰亡の恐れのあるもの」に限定されていた【図1の第4象限】。しかし、現在作業がすすんでいる無形遺産条約予備草案では、文化多様性の価値を認める視点から、価値付けできない多様なコトを保護育成しようとしている【図1の第3象限】。そのスコープが明確でないなどの批判をあげながらも、この条約の締結は、特定のエリートのものとしての遺産を指定することから、地域ごとの暮らし方のコトを育てていくという、重要な意味を持つ(河野 2003)。モノ(例えば、重要文化財や世界遺産)の指定は、モノの大量消費、マス観光の弊害を多少にかかわらず引き起こす。これに対して、地域のコ

- ト育てこそは、「自律観光」や地域育ての道具立てとなる。本論は、後者に注目している。
- v 2001年3月に発刊された「東方に在り」第五号（平泉文化会議所情報誌）の中で千田孝信貫首が「目に見えない遺産」と述べているのが、一つの例である。
- vi 国立国会図書館所蔵図書の中で、「都市の記憶」関連の図書は12。うち3は、阪神大震災関連であり、筆者も執筆した『市民まちづくりブックレット3 都市の記憶』（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク 1999）は、その代表的なもの。他にも「記憶」の含まれる書籍タイトルには、単なる文学ではなく建築、都市景観、歴史遺産関連の文献も多い。
- vii たとえば『都市の記憶』（横浜市歴史的資産調査会 2000）
- viii たとえば、『調べ学習に役立つ人類遺産でさぐる日本の歴史』1-16巻（小峰書店、1998年）
- ix 「修学旅行八定期ノ休業中ニ於テケ年六十日以内トシ可成生徒常食以外ノ費用ヲ要セサルノ方法ニ依リテ之ヲ実施スヘシ」とある。
- x ジョホノット著高嶺秀夫訳『教育新論』（1884年刊、1980復刻）〔原点は、James Johonnot, Principles and Practice of Teaching (1878)〕など参照。
- xi 明治末、高等商業学校（現一橋大学）でも、修学旅行として、地域産業調査が行われていたようだ（東京高等商業学校 1901）
- xii 壺井栄『二十四の瞳』の場面展開は、金毘羅詣の修学旅行に友がいけなかったことであった。
- xiii 1954年、神戸生まれの筆者の学校行事は、4年生は京都遠足、5年生は奈良遠足、6年生は伊勢修学旅行であった。
- xiv こうべ復興塾の公開講座や、この現地体験型修学旅行については、森栗は深く関わっている。
- xv 西神戸センター街のアーケードは震災でうねるように曲がった。地元の商店街では、再開発とともに撤去する意見が強かったが、この地を修学旅行で最初に訪問した名古屋市立日比野中学校の生徒が、このアーケードに共鳴したことから、地元の一部に保存の動きが起きたが、多数派とはならず撤去された。
- xvi 税金投入による再開発は、多くの空き店舗をうみ、パチンコ店のみが目立つが、従前居住者による協同リビングを擁する久二塚西住宅（コレクティブハウス）もある。
- xvii 再開発内の店舗は過剰であり、当初から空が目立つ。しかしながら、地元住民による、たこ焼きやの復興や、元の路地にあった地蔵を新しい住宅内に安置するなどの努力もある。
- xviii そばめしは、同地区のお好み焼き屋に、ご飯を持参し焼きそばと混ぜて食べた事から始まったといわれ、近年、冷凍食品の商品開発からブームとなった。そこで、さらに食にまつわるブームをつくろうと地域資源に注目し発見したのが「ぼっかけ」である。しかし、筋肉にコンニャクを混ぜて甘辛く炊き込んだものは「筋コン」ともよばれ、かならずしも「ぼっかけ」ではなかった。むしろ、同じ長田区でも番町部落では、筋肉を甘辛く炊いたものを、うどんに、ぶっかけで食べ、これを「ぼっかけ」とよんでいた。当時、三番町に家畜解体場があり、腸は油で揚げて「油かす」とし、それを鉄板の上で細かく切って、焼きそば、お好み焼きなどにいれており、「ぼっかけ」もこの解体場から出たともいう。当時は、町工場が多く、鉄板が手に入りやすく、それを使った粉物焼き商売が、お好み焼き屋である。「ぶっかけうどん」は高松を中心とした四国にあるメニューであるから、それとも関連があるろう。
- xix 2003年からは、神戸市民以外の被災者名の記入が、希望により可能となった。
- xx 「己の顔の蠅（自分の商売）も追えんもんが、他人の蠅（町の活性化）をおってどうする」「人が少ないから、修学旅行でも来てもらうのも手だが、修学旅行が来たからと言って売り上げが増えるわけではない。（金銭的にも、体力的にも）負担が増えるのは困る」「役所（TMOも含めて）は視察なんかせんと（商業の）活性化させてくれ」といったような、行政依存・評論家的シニカル表現の声が一般的であり、定番化（伝承）している。
- xxi Conventionとは、ラテン語のconvenire（…と共に来る、出会う）から来た言葉で、因襲、慣習、しきたりのこと。日本では、それによる、集会、特に国際的な集会をさし、convention cityとして、種々の会議やイベントを開催する施設を備え、それらの開催をもって地域発展の基礎としている都市をさす。しかし、神戸の修学旅行受入れは、地域発展の道具ではなく、まさに「災害を越えた人々の記憶」、それに支えられた地域活動のCustoms（慣習=民俗=伝承）に学ぶ教育リソースの提供である。他人事ながら、長田区役所や商工会議所が、後者の意味で「コンベンション」とするなら、どこにホテルがあるのか。前者とするなら、出会いを大切にすべき「自律観光」の用意がもっと必要ではなからうか。学生ダシの商店街活性化の安易イベントとして、再開発中の工事現場をうるつかされたのでは、子どもたちがかわいそうだ。それも、「震災」の町ではなく「食」の町だという。私なら、本場大阪の道具屋筋や天神橋筋での商人体験や「食」体験で@2000円の方がお値打ちと考えるが…。
- xxii 日比野中学1校を受け入れは、森栗個人の新長田に対する「情」と「体力（活動）」でプログラムを実行してきた。しかし、複数受入れの自律観光事業になるとそうはいかない。今回、問い合わせ、下見打合せ、時間調整、プログラム整理、受入れ人数・希望人数調整、同直前微調整、プログラム事前準備、請求と確認・費用弁償配布、およびそれらに関する地元の複雑な「Convention」への配慮、ご努力への心配りなどについては、専従スタッフSさんの努力が大きい。しかし、今後は、ある程度地元にお任せせねばならない。葺合地区はその能力がある。それが地域自立の第2歩である。NPOとしては、開拓した後は、徐々にCBOにその活動を譲りたい。